



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,612	10.9	7,635	91.1	7,995	100.9	5,145	111.1
27年3月期	30,313	△2.3	3,996	10.9	3,978	1.0	2,437	4.5

(注) 包括利益 28年3月期 4,878百万円(52.1%) 27年3月期 3,206百万円(1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	377.21	—	11.9	15.0	22.7
27年3月期	178.68	—	6.1	8.3	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 115百万円 27年3月期 △103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,404	45,367	80.4	3,325.58
27年3月期	50,460	41,103	81.5	3,012.99

(参考) 自己資本 28年3月期 45,367百万円 27年3月期 41,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,531	△2,687	△704	14,524
27年3月期	3,965	△2,693	△729	11,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	618	25.2	1.5
28年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	1,306	25.2	3.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		10.8	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当15円を含んでおります。
 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当・記念配当65円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	△9.8	4,000	△21.3	4,200	△21.1	2,600	△26.6	190.59
通期	30,500	△9.3	5,700	△25.4	6,000	△25.0	3,800	△26.2	278.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,000,000株	27年3月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	357,937株	27年3月期	357,937株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,642,063株	27年3月期	13,642,063株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含してあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月16日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の足踏みや企業の業況判断の一部慎重化等の弱さがみられるとともに、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念、米国の金融政策正常化の影響等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、露出媒体としての映像配信サービスの拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、インバウンド需要の拡大等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は336億12百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は76億35百万円（同91.1%増）、経常利益は79億95百万円（同100.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億45百万円（同111.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、平成27年3月に「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル♪」、4月に『ドラゴンボールZ 復活の「F」』、10月に「映画Go!プリンセスプリキュア」、11月に「デジモンアドベンチャー tri. 第1章」、平成28年3月に「デジモンアドベンチャーtri. 第2章」、「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」を公開しました。『ドラゴンボールZ 復活の「F」』や「デジモンアドベンチャー tri.」シリーズがヒットしましたが、前連結会計年度にあった『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の製作収入に相当するものがなかったことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「Go!プリンセスプリキュア」（平成28年2月より「魔法つかいプリキュア!」）、「ワールドトリガー」、「ドラゴンボール超」、「金田一少年の事件簿R」、「聖闘士星矢 黄金魂」、「美少女戦士セーラームーン Crystal」、「ドラゴンボール改」の8作品を放映・配信しました。前連結会計年度に比べ、放映本数が減ったことから、大幅な減収となりました。

コンテンツ部門では、前連結会計年度にあった「ワンピース」のブルーレイ・DVDや遊技機向け映像製作に相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等、複数作品の中国向け大口映像配信権の販売があったことに加え、期中取引時の円安効果もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信サービスは好調に稼働しましたが、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響が大きく、全体としては大幅な減収となりました。

この結果、売上高は140億5百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益は32億98百万円（同115.4%増）となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』及び「ドラゴンボール」シリーズの商品化権や、「ワンピース」のアプリゲーム化権の販売が好調に推移したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、欧米向けの家庭用ゲーム『ドラゴンボールゼノバース』、中国向けの「ワンピース」のゲーム化権及び「聖闘士星矢」シリーズのアプリゲーム化権等が好調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は138億3百万円（前連結会計年度比34.7%増）、セグメント利益は61億57百万円（同50.0%増）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、ショップ事業の拡大や「ドラゴンボール」シリーズの関連商品の販売が堅調に推移しましたが、前連結会計年度にあった海外のイベント物販に相当するものがなかったこと等から、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は46億54百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は6百万円（同93.4%減）となりました。

④その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「Go!プリンセスプリキュア」のキャラクターショー等を展開しました。「Dr. スランプアラレちゃん」の催事関連が好調に稼動しましたが、全体としては軟調に推移したことから、減収となりました。

この結果、売上高は13億20百万円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は34百万円（同75.2%減）となりました。

（次期の見通し）

アニメーション業界を取り巻く環境は、配信による新作映像の露出機会拡大やアプリゲーム等のコンテンツ利用の増加に加え、アジア市場の伸張や劇場用アニメーションの活況等、成長機会が見込まれる分野がある一方、テレビ用アニメーションの視聴率低下傾向やパッケージソフト市場の低迷等には依然として改善の兆しは見られず、引き続き厳しいものになると予想されます。

こうしたなか、当社グループでは、国内においては「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、約3年半ぶりとなる映画「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開を梃子に、多面的な二次利用展開を行っていきます。しかしながら国内事業全体としては、テレビアニメの製作本数の減少やパッケージソフト市場の縮小、遊技機関連収入の減少等もあり、減収となる見込です。

海外においては、中国を中心に配信事業の収益安定化を図っていきます。著作権事業では、引き続きアプリゲーム等ゲーム化権の販売に注力していきますが、前期好調であった欧米での家庭用ゲームの反動減や中国におけるアプリゲームの新規大口契約の減少、また為替の影響も懸念されることから、海外事業全体としては減収となる見込みです。

販売費及び一般管理費については、新作の劇場公開やテレビ放映による宣伝費の増加や製作・営業部門の人員強化による人件費の上昇が見込まれること等から、前期と比較して増加となる見込みです。

以上により、次期の見通しについては、売上高305億円、営業利益57億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、315億95百万円となりました。これは、現金及び預金が14億79百万円、商品及び製品が1億18百万円、仕掛品が7億13百万円、関係会社短期貸付金が29億94百万円、流動資産のその他が5億55百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億95百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、248億8百万円となりました。これは、建設仮勘定が18億59百万円、長期預金が17億円それぞれ増加し、建物及び構築物が1億45百万円、投資有価証券が2億1百万円、関係会社長期貸付金が30億円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、564億4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、94億99百万円となりました。これは、支払手形及び

買掛金が7億41百万円、未払法人税等が11億76百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が2億94百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、15億36百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億42百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、110億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、453億67百万円となりました。これは、利益剰余金が45億32百万円増加し、その他の包括利益累計額が2億67百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億79百万円増加し、当連結会計年度末には145億24百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定196億24百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金51億円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億31百万円（前連結会計年度は39億65百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益77億75百万円、仕入債務の増加8億6百万円、資金の減少の主な内訳は、たな卸資産の増加8億16百万円、法人税等の支払額14億65百万円であります。なお、減価償却費3億91百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億87百万円（前連結会計年度は26億93百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入92億円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億28百万円、投資有価証券の取得による支出5億30百万円、定期預金の預入による支出93億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億4百万円（前連結会計年度は7億29百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	83.4	80.7	84.1	81.5	80.4
時価ベースの自己資本比率	68.5	68.5	77.4	96.0	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	5.4	14.3	7.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,255.8	16,638.5	6,725.3	14,360.3	24,725.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・ 世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- ・ 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。
- ・ デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・携帯端末向けコンテンツ配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めております。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内アニメ業界の市場規模は、近年ほぼ横ばいの状態が続いていますが、その中身は大きく変化しています。スマートフォン等のデジタル端末やブロードバンドの急速な普及により、アニメの視聴者層やその楽しみ方も多様化しています。国内のアニメ市場での成長には限界が見える一方、開拓余地の大きいアニメの周辺事業や海外の市場を取り込んで、中長期的な業績・業容の拡大を目指していく為に、当社グループでは以下の課題に取り組んでまいります。

1. 「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」

アニメプロダクションとして、『企画・製作』は当社のコア事業でありエンジンです。この当社の強みである『企画・製作』を磨きこみ、業界や視聴者から選ばれるスタジオであり続けるための投資を加速していきます。戦略的投資枠を新設し、将来の成長を支えるヒット作品の種となるパイロット開発の数を増やし、若手クリエイターの育成を支援するとともに、映像技術の開発や製作工程の改善に向けた施策を推進していきます。また、数々の作品を生み出してきた大泉スタジオの建て替えにも着手しており、さらなる製作体制の充実を図っていきます。

2. 「フロンティアの開拓による成長」

国内アニメ市場の成長には限界が見える一方、国内での周辺市場や海外の市場には成長の余地が十分に残されています。国内では、近年、有力コンテンツを軸とした大型催事や店舗展開が、一定の成果を伴い着実に事業の裾野を広げてきております。中でも訪日観光客の増加といったインバウンド需要におけるコンテンツ消費が注目を集めています。また海外においては、映像配信やアプリ市場等の拡大が続いており、違法配信・違法商品とい

った問題は引き続きあるものの、成長著しいアジアを筆頭にコンテンツ利用の拡大が見込まれています。

こうしたこれまでも一定の成果をあげてきた周辺事業や海外事業において、既存事業の枠を超えた新たなチャレンジがさらなる成長には不可欠であり、海外での一次露出を前提とした企画開発や、オリジナルコンテンツ開発等を積極的に推し進めていきます。

3. 「創発企業2.0への進化」

「プロダクションとしての原点回帰」と「フロンティアの開拓」を実現するための行動指針として、当社の経営理念にある“創発企業”を『創発企業2.0』として再定義しました。『創発企業2.0』の下では、全ての社員が収益を最大化する企画や仕組みを考え新たなビジネスを創出できるよう、現場をエンパワーするさまざまな体制整備を進めています。さらに従来の職務別のタテ方向の連携から、有機的なタテヨコ連携へと変えるべく、人事異動の活性化のほか、部門横断の編成チームによる戦略検討プロジェクトを展開する等、現場主導で新しいことにチャレンジしていけるよう、新たな取り組みを継続して推進していきます。

こうしたチャレンジに当たっての制約は設けず、成長を加速させるための手段として、外部企業との業務提携やM&Aの検討に加え、中途採用の活性化・グローバル人材の育成を推進し、『もっとたくさんの面白いことができる会社』を目指していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,144,811	19,624,788
受取手形及び売掛金	6,522,612	6,327,244
商品及び製品	86,915	205,733
仕掛品	462,660	1,176,515
原材料及び貯蔵品	53,351	68,818
繰延税金資産	158,396	215,674
関係会社短期貸付金	6,000	3,000,000
その他	572,493	1,127,827
貸倒引当金	△93,000	△151,126
流動資産合計	25,914,239	31,595,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,079	1,512,116
減価償却累計額	△608,296	△688,540
建物及び構築物 (純額)	968,782	823,576
土地	2,225,114	2,225,114
建設仮勘定	13,392	1,873,145
その他	1,041,913	957,334
減価償却累計額	△613,600	△608,986
その他 (純額)	428,312	348,347
有形固定資産合計	3,635,602	5,270,183
無形固定資産		
ソフトウェア	183,207	213,327
その他	12,699	1,295
無形固定資産合計	195,906	214,623
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615,958	10,414,297
関係会社長期貸付金	6,000,000	3,000,000
長期預金	3,000,000	4,700,000
退職給付に係る資産	—	74,921
その他	1,139,688	1,175,687
貸倒引当金	△41,133	△41,133
投資その他の資産合計	20,714,513	19,323,774
固定資産合計	24,546,022	24,808,580
資産合計	50,460,262	56,404,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229,911	5,971,780
未払法人税等	750,882	1,927,360
賞与引当金	244,253	260,039
その他	1,634,700	1,340,599
流動負債合計	7,859,747	9,499,780
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,370	120,020
退職給付に係る負債	942,634	1,085,369
その他	392,127	331,092
固定負債合計	1,497,132	1,536,482
負債合計	9,356,880	11,036,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	33,602,758	38,134,806
自己株式	△543,591	△543,591
株主資本合計	39,336,316	43,868,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,356	1,100,656
為替換算調整勘定	464,708	398,772
その他の包括利益累計額合計	1,767,064	1,499,428
純資産合計	41,103,381	45,367,793
負債純資産合計	50,460,262	56,404,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,313,934	33,612,399
売上原価	20,741,396	20,809,347
売上総利益	9,572,538	12,803,052
販売費及び一般管理費	5,576,081	5,167,381
営業利益	3,996,456	7,635,670
営業外収益		
受取利息	72,649	64,530
受取配当金	158,521	176,507
持分法による投資利益	—	115,565
助成金収入	1,015	56,385
保険解約返戻金	26,452	52,648
その他	24,653	21,807
営業外収益合計	283,291	487,445
営業外費用		
持分法による投資損失	103,591	—
為替差損	96,947	109,184
その他	100,246	18,360
営業外費用合計	300,784	127,545
経常利益	3,978,963	7,995,570
特別損失		
建物解体費用	—	220,000
特別損失合計	—	220,000
税金等調整前当期純利益	3,978,963	7,775,570
法人税、住民税及び事業税	1,553,674	2,605,199
法人税等調整額	△12,339	24,429
法人税等合計	1,541,335	2,629,629
当期純利益	2,437,628	5,145,940
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437,628	5,145,940

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,437,628	5,145,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,749	△171,685
為替換算調整勘定	317,554	△65,935
持分法適用会社に対する持分相当額	31,768	△30,014
その他の包括利益合計	769,073	△267,636
包括利益	3,206,701	4,878,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,206,701	4,878,304
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	31,779,128	△543,591	37,512,687
会計方針の変更による 累積的影響額			△105		△105
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,867,575	3,409,575	31,779,023	△543,591	37,512,581
当期変動額					
剰余金の配当			△613,892		△613,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,437,628		2,437,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,823,735	—	1,823,735
当期末残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	854,001	147,153	△3,163	997,991	38,510,678
会計方針の変更による 累積的影響額					△105
会計方針の変更を反映し た当期首残高	854,001	147,153	△3,163	997,991	38,510,573
当期変動額					
剰余金の配当					△613,892
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,437,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	448,355	317,554	3,163	769,073	769,073
当期変動額合計	448,355	317,554	3,163	769,073	2,592,808
当期末残高	1,302,356	464,708	—	1,767,064	41,103,381

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,867,575	3,409,575	33,602,758	△543,591	39,336,316
当期変動額					
剰余金の配当			△613,892		△613,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,145,940		5,145,940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,532,047	—	4,532,047
当期末残高	2,867,575	3,409,575	38,134,806	△543,591	43,868,364

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,302,356	464,708	—	1,767,064	41,103,381
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,302,356	464,708	—	1,767,064	41,103,381
当期変動額					
剰余金の配当					△613,892
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,145,940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△201,700	△65,935	—	△267,636	△267,636
当期変動額合計	△201,700	△65,935	—	△267,636	4,264,411
当期末残高	1,100,656	398,772	—	1,499,428	45,367,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,978,963	7,775,570
減価償却費	729,800	391,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,349	58,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,811	15,793
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,780	△42,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,560	146,011
受取利息及び受取配当金	△231,170	△241,038
持分法による投資損益 (△は益)	103,591	△115,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△877,482	129,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,733	△816,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	942,112	806,565
その他	532,708	△351,498
小計	5,337,057	7,755,772
利息及び配当金の受取額	232,094	240,786
利息の支払額	△276	△264
法人税等の支払額	△1,603,766	△1,465,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,109	6,531,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,159	△1,928,140
無形固定資産の取得による支出	△55,189	△105,699
投資有価証券の取得による支出	—	△530,454
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	—
貸付けによる支出	△3,006,405	△4,205
貸付金の回収による収入	3,072,221	17,424
定期預金の預入による支出	△5,200,000	△9,300,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	9,200,000
その他	△109,621	△36,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693,154	△2,687,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△619,498	△618,812
その他	△109,549	△85,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,047	△704,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,609	△59,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,516	3,079,977
現金及び現金同等物の期首残高	10,622,294	11,444,811
現金及び現金同等物の期末残高	11,444,811	14,524,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当
期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務
諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要
性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前
連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました578,493
千円は、「関係会社短期貸付金」6,000千円、「その他」572,493千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的
重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるた
め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示しておいま
した441,704千円は、「建設仮勘定」13,392千円、「その他(純額)」428,312千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」及び「保険解約返戻
金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を
反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました52,121
千円は、「助成金収入」1,015千円、「保険解約返戻金」26,452千円、「その他」24,653千円として組み替えており
ます。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「事務所移転費用」61,979千円は、金額的
重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映
させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「事務所移転費用」に表示しておいま
した61,979千円、「その他」に表示しておりました38,266千円は、「その他」100,246千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト、携帯端末、インターネット等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,144,738	10,102,604	4,628,664	1,437,926	30,313,934	—	30,313,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,600	147,699	165	—	158,465	△158,465	—
計	14,155,339	10,250,304	4,628,829	1,437,926	30,472,399	△158,465	30,313,934
セグメント利益	1,531,293	4,104,500	93,193	138,516	5,867,503	△1,871,046	3,996,456
その他の項目							
減価償却費	294,931	42,172	29,748	10,326	377,178	352,621	729,800

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,871,046千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,871,046千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	13,992,569	13,646,433	4,654,641	1,318,754	33,612,399	—	33,612,399
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,545	157,152	165	1,963	171,826	△171,826	—
計	14,005,114	13,803,586	4,654,806	1,320,718	33,784,226	△171,826	33,612,399
セグメント利益	3,298,911	6,157,983	6,170	34,367	9,497,433	△1,861,762	7,635,670
その他の項目							
減価償却費	270,776	19,577	10,453	3,048	303,855	87,186	391,041

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,861,762千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,861,764千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,012円99銭	3,325円58銭
1株当たり当期純利益金額	178円68銭	377円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,437,628	5,145,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,437,628	5,145,940
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,103,381	45,367,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,103,381	45,367,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,642,063	13,642,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項がありません。